



平成17年4月4日に開校した銘苅小学校

2月 定例会

二月定例会は、二月二十二日から三月二十三日までの三十日間の予定でしたが、会期を一日延長し二十四日未明まで行われ、四十六件の議案と決議一件を可決同意しました。
今定例会では市長の施政方針や平成十七年度一般会計予算などに対する代表質問、個人質問や議員報酬削減に関する条例等の議員提案などがありました。

一般会計予算(九百二億四千万円)可決
前年度比百十三億三千百万円、
十一・二%の減

会議の概要

国の三位一体改革を念頭に予算編成に取り組む

定例会初日には、翁長市長が施政方針で「市民と市役所が連携して市民参加のまちづくりができるよう情報を共有していく必要がある。行政運営の手法を行政主導型から市民協働型に転換していく」と述べ市民と行政の協働によるまちづくりを強調しました。

平成十七年度一般会計予算では「予算規模は九百二億四千万円で、前年度に比べ百十三億三千百万円、十一・二%の減となっている。国の三位一体改革の影響により大幅な財源不足が予想されたことから緊急行政改革に取り組み、各部署においては初めて枠配分方式を導入し、事務事業の見直しや職員定数の削減、給与制度の見直し等により予算編成をした。厳しい中においても次代を担う子どもたちの施策、福祉や教育の施策等についてはできる限り配慮した」と説明がありました。

費は前年度並みの予算を計上しており市民生活に重大な影響を与えることはない」と答弁しました。

最終本会議で、総務常

任委員会から提案された男女共同参画推進条例制定に関する附帯決議が審議されました。この附帯決議は男女の生物学的性差を認め配慮することほか二項目を定めています。

日本共産党の宮城議員は「男女の違いをことさらに強調し、男女が必要に応じて適切に役割を分担するという口実のもとに、旧来の役割分担を固定化し古い家族観を持ち込もうとする流れが一部にある」と聞いています。附帯決議がこの延長線上にあるとすれば見逃せない。あえて必要ない」と反対しました。また、市民の会の宮里議員は「男女には生物学的に当然性差がある。厳しい環境に立ち向かうにはその性差・違いを乗り越えて協働しよう」と賛成意見を述べました。

那覇市職員定数条例の一部を改正する条例制定については、職員総数三千二百三十人を三千百十四人に削減するものです。が、屋良議員ほか六人から出された修正案は、更に議会事務局の職員定数を現行の二十二二人から三十一人とし、職員総数を三千百十三人とするものです。

それぞれ述べました。修正案の採決は記名投票となり賛成二十一票、反対十七票で可決されました。

また、知念議員ほか十人から提案された那覇市議会議員定数条例の一部を改正する条例(現行の議員定数を四十四人から四十人に削減)は、討論の前に市民の会の大半と清政クラブの一部が退場。

常任委員会の審査概要 総務常任委員会

那覇市男女共同参画推進条例制定についての審査では、この条例は男女共同参画を推進する上での基本理念であり、市民等が協働して取り組むための法的拠り所となるものであると提案理由の説明がありました。

採決の結果、賛成少数で否決されました。那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例(現行の月額報酬を議長は一万円、議員は八千円を減額)は全会一致で可決されました。

首里地区で四月から導入予定の学校二学期制度の見直しを求める陳情は、賛成少数で不採択となりました。

建設常任委員会
平成十七年度那覇市一般会計予算中関係分の審査で、都市計画課の港湾費について、議員から今回完成する十号岸壁で将来のコンテナ貨物の需要は十分満たせると言う。これ以上の岸壁整備は必要ないのではないかとの質疑がありました。

当局は、国際コンテナの輸送動向を十分見極め、需要が明確になった時点で整備していく計画であると答弁しました。

港湾費について、本市の負担過重となる恐れがあるとの反対討論がありましたが、賛成多数で原案とおり可決されました。

教育福祉常任委員会
首里地区で四月から導入が予定されている学校二学期制度の見直しについての陳情趣旨は、教育効果やメリット・デメリット等を含め、保護者に対しきめ細やかな説明を行うこと、また、保護者等の理解や合意形成が図られるまでは試行実施を延期してもいいというものです。

ました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は、二月二十八日、三月一日の二日間。それに続いて四日間行われた個人質問では、三十二人の議員が質問を行い、当局の見解を質しました。

(2、3、4面に代表質問、5、6、7面に個人質問の要約内容掲載)

当局からは、首里地区では十七年度試行実施に向けて、教職員の校内研修・保護者説明会を実施した。今後も学習会や意見交換会等を重ねながら理解が深められるよう取り組みでいきたいとの説明がありました。

委員からは、延期を願うのは保護者として当然の感情ではないか、実施校での検証が十分なされない中での導入は問題があるのではないか、当局はしっかりと説明責任を果たしてもらいたいとの指摘がありました。

採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

厚生経済常任委員会
那覇市中心商店街にぎわい広場条例の制定についての審査では、委員からイベント等での来訪者対応について質疑がありました。

当局はモノレールやバスの利用、周辺の民間駐車場を活用してもらいたいとの答弁でした。

この件は全会一致で原案とおり可決されました。



代表質問

各会派の代表が 市政をたずねる

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。



4月に開所した自閉症相談支援センター



市民の会
亀島賢優議員

平成十七年度予算額の大増減の要因は何か

一、十七年度予算は、十六年度に比べ約百十三億円(十一・二%)の大幅な落ち込みとなっている。落ち込みの要因は何か。
二、庁内分権を進める考えから初めて導入した枠配分方式は、ねらいどおりに機能したのか。また、十八年度以降もこの方式を執るのか。
三、予算編成に当たり財政調整基金、減債基金の取り崩し額及び残高はいくらか。
四、予算に見る特徴的な事業及び主な新規事業を問う。
五、三位一体改革が十八年度本市財政に及ぼす大

建設等の大型事業が終了したこと。事務事業の見直しを行ったこと。職員定数・給与制度見直し等によるものである。
二、非常に厳しい財政状況を各部・各事業課がよく理解し、全庁一体となつて取り組んできたことは大きな成果といえる。今後とも精度を高めながら継続していきたい。



市民の会
米軍基地再編問題
屋良栄作議員

米軍基地再編問題

一、米軍基地再編問題がいろいろ報道されているが、SACOを含め大胆な見直しが行われる可能性について、見解を問う。
二、普天間飛行場が仮に県内移設のままであれば嘉手納基地や宮古の地下島への移設が論議の対象になると言われていることについてどう考えているか。
三、那覇新都心地区の将来的な想定人口や世帯数に対する現時点での達成率を問う。また、税収面での効果及び最終的な見込みはどうか。
四、新ごみ焼却炉建設に絡む汚職事件は本市議会議員を含む五人の逮捕者を出した。このような市民の信頼を失墜させる行為は到底許されるものではない。見解を問う。また、再発防止についても問う。

一、日々と変わる報道に一喜一憂することなく、基本的にSACOの合意を着実に実現させることが、基地の整理縮小を図るより現実的で実現可能な方法である。

万、法人市民税約一億一千万円、固定資産税約七億円、事業所税約四千万円の課税を見込んでいる。十二年度から十六年度までの累積課税額は約二十九億円となっている。住宅の建設等は現在も進んでおり、今後も税収の増加が見込まれる。
三、このような不正があったことは、住民の信頼を裏切るものであり誠に

にぎわい広場



清政クラブ
金城徹議員

一、都市再開発行政について①第二牧志公設市場跡地に設置する「にぎわい広場」事業内容と運営主体及び方法等について説明を求める。②この事業が中心市街地の活性化にどのように役立つのか。
二、国際通りへの路面電車導入の実現について市長の見解を問う。
三、次世代育成支援行動



第二牧志公設市場跡地に整備中のにぎわい広場

計画にある施策の推進を図るため、市民ニーズに即した新たな子育て支援事業を開始するとあるがその具体策を問う。

一、①中心商店街の活性化及び環境に配慮した消費行動の普及拡大に資することを目的とした施設の設置である。新たに商品開発し、販売する者を支援するチャレンジショップ、環境に配慮した商品の流通支援施設としてのエコアンテナショップほか、要望の強かったトイレ、駐輪場もあわせて整備する。

運営主体は、当面直営での運用を図り、平成十八年度以降は、指定管理者制度を検討し、効果的な運営を目指す。②地域の方々にウッドデッキや会議室を解放し、また、イベント広場に各種イベントを誘致するなど、幅広い活用方法を検討し、中心市街地の活性化を図っていききたい。

二、中心市街地の再生を図り、何度にも来なくなるようなまちづくりを進めるために、路面電車や電気自動車などの新しい交通システムの調査・研究を行い、関係機関にも働きかけていきたい。

三、待機児童の解消に向けて、次年度は三か所の認可保育所の建て替え計画を進め、市民のニーズに合わせた保育内容の拡充などに取り組む。

市議会だよりは、大豆インク使用!

自治会組織強化の具体策



清政クラブ
大城 春吉 議員

一、施政方針の中に、地域自治の担い手である自治会の組織強化のため、自治会長会連合会の拠点づくりの支援を行うとあるが、その支援の具体的内容を伺う。

二、那覇市職員定数について①市長部局等、各機関ごとに前年度比の職員定数の増減を問う。②中長期的に見た職員定数のあり方について、考えを伺う。

三、那覇市農業委員会の委員定数を現行の十六人から九人にするような大幅な削減は、健闘している本市農業の衰退に直結する恐れはないか。

〇市長・関係部長

一、連合会の事務局体制の確立に向けた専従職員の配置と事務所の確保があり、事務局職員の人件費を含む必要な予算を計上し、今議会に提案しているところである。

二、①市長部局は上下水道局への異動を合わせて、千六百八十八人から千五

新たな子育て支援事業について



公明党
翁長 俊英 議員

一、市長は施政方針の中で「市民ニーズに即した新たな子育て支援事業を開始する」と述べている



夏休み期間中、小禄児童館で遊ぶ養護学校の子ども達

がその事業の内容を問う。
国は平成十七年度から全国の養護学校の空き教室やデイサービス事業等を活用して、中学校・高校の障害児を預かる「障害児タイムケア事業」を実施するが、本市の支援事業との整合性を問う。

三、首里地域でのコミュニティバス実証実験の結果は好評で、去る二月六日から本格実施に移行した。しかし、モノレールの恩恵が受けられない真和志地域や小禄、若狭、久米地域でもコミュニティバス運行の声が強く、今後これらの地域の要望にどの様に对应していくか伺う。

〇市長・助役・関係部長
一、新たな子育て支援事業として、様々な状況から養育が困難な家庭に対してヘルパー等を派遣し育児や栄養指導等を行なう「育児家庭訪問事業」、気軽に子育てに対する相談ができる「つどいの広場整備事業」、養護学校

に通っている児童生徒を対象にした児童クラブの新設と夏休み期間を児童館で受入を実施する「障害児学童支援」がある。また、障害児児童在籍児童クラブへの補助制度を、現行の二人以上から県単独の補助を受け在籍一人でも実施したい。

「障害児タイムケア事業」については中高生が対象であり、国の要綱が決まり次第実施したい。二、母子家庭への国の施策が自立支援へと転換する中、本市では「二人親家庭自立促進計画」を策定し、その一環として行なうものである。本事業は職業経験、技能知識等から就労が困難な母子家庭の母等事業主が一定期間雇用し、職業能力を向上させ常用雇用につなげることを目的としている事業主に対し、奨励金として対象労働者に支給される一ヶ月分の賃金の二分の一を最大三ヶ月間助成するものである。

三、モノレール開業一周年の平成十六年八月十日から百八十日間、コミュニティバス導入実証実験を首里地域で行ない、期間利用者十七万七千人、一日平均約千人の利用者があった。高齢者を含む地域住民や観光客の乗車実績、運行継続への声を踏まえ、実証実験の受託者である沖縄バスが「首里城下線」として本格運行した。

平成十七年度は、首里地域での実証実験のデー

「平和憲法を市政に生かす精神」への見解は



社社クラブ
崎山 嗣幸 議員

一、施政方針の中で、戦後六十年の節目に京都の使命として、内外に平和のメッセージを発信するとしている。改憲論議が政治日程に上っている中、平和憲法を市政に生かす精神は重要と考えるが、見解を伺う。

二、市長は精神障害者福祉作業所の設置支援を公約に掲げながら、小禄に開所しようとした作業所の助成をなげはすしたのか。説明を求める。

〇市長・関係部長
一、憲法施行後五十七年余の間、わが国は一人の戦死者も出さず、そして殺さずに済んだことは、現憲法の果たした役割が非常に大きいと考えている。一方、日本の周辺あ

るいは世界の国々・地域で、核開発の動きや国際テロの恐怖など、時代の変化をどう認識し対応していくのか十分時間をかけて議論すべきである。主権者である国民が議論を通して関心を持ち、より一層の理解を深めることが重要と考える。

真嘉比古島第二土地区画整理事業



社社クラブ
比嘉憲次郎 議員

一、真嘉比古島第二土地区画整理事業①進捗状況②平成十九年度に完了するに、平成十八、十九年度予算はいくら計上すればよいか③平成十九年度に完了できるのか伺う。
〇市長・関係部長

タをもとに真和志地域や小禄、西海岸地域を含むその他の地域での導入の可能性について調査研究を進める計画である。



真嘉比古島第二土地区画整理地区

一、①平成十六年度末、事業費ベースで六十七・二%の執行予定となっており。②平成十八年度は四十億九千万円、平成十九年度は七十一億四千万円の事業費が必要となる。③移転対象の建物・墳墓等が数多くあること、市の厳しい財政状況、国庫補助事業の配分枠等を踏まえると、平成十九年度の事業期間内完了は困難な状況である。

二、現在、策定中の「外部委託に関する指針(案)」が決定しだい、どのような業務が委託になるのか洗い出しを行い、具体的な委託業務を明らかにしていきたい。

那覇市議会を
傍聴しよう！

6月定例会は
6月1日(水)
開会予定です

Q&A 市政のことが聞きたい

個人質問

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

県内企業優先発注と指定管理者制度について

■与儀清春議員(清政クラブ)
一、新ごみ処理施設管理業務や最終処分場建設の県内企業優先発注について何う
二、指定管理者制度導入に
三、企業育成の立場での
考え方について何う。

□関係部長
一、県内企業の育成及び地元雇用の促進を視野に入れながら、地元企業及び雇

市内にビーチパーティーを楽しむ場所の提供を

■知念博議員(清政クラブ)
一、波の上ビーチ等で、市民がビーチパーティーを楽しむための器具や場所を提供する考えはないか。
二、那覇市育英会の資金及び貸出し状況を何う。

□関係部長
一、波の上ビーチは那覇港管理組合の施設であり、同ビーチ条例や本市公園条例による火気使用の禁止及び利用者の安全管理、施設の

郵便協問題について

■唐真弘安議員(市民の会)
本市在の郵政三団地には、七百六十戸、約二千人の住民がいる。今回、民間による建替え計画があるが納得のいく説明がなく、住民は不安である。そこで①三十階建てのビル構想へ規制緩和は出来ないか。②市営住宅へ抽選なしで優先的に入居出来ないとの見解であったが、市営住宅条例で市長

DV対策について

■大浜美早江議員(公明党)
一、本県はDVの相談が全国二位である。配偶者暴力

用を優先した取り組みを進めていく考えである。
二、公の施設の設置目的を生かし、適切な管理を前提に、本市の経済活動の活性化や、雇用の確保、県内企業育成及び地元企業育成の観点から地元の業者に優先発注できるよう、それぞれの導入施設ごとに検討することになる。

衛生管理等から難しい状況だが、庁内の政策推進会議の中で検討されることになっている。
二、一月三十一日現在、基金積立金として七千九百十九万九千円、貸与金額は九千三百九十二万五千円であり、四十一人へ貸与を行っている。今後も応募者増が予想され、資金造成及び組織強化するため、財団法人への移行を進めている。

の裁量権があるが再検討できないか。
□市長
①三十階建てビル構想は、用途地域の見直し等も含め検討したい。②市営住宅への優先入居は大変厳しいが、市営住宅室の見解等を今一度検証し、また市長権限で解決するか検証し全力を挙げて頑張っていきたい。

相談支援センターが県だけでなく、市町村でもできるようにになった。市長はどう

考えているか。
二、BCG予防接種は、四歳までの法定接種が、新年度より生後六カ月までとなった。①本市の現状②今後の課題と対策を何う。

□市長・関係部長
一、既存の相談施設で医学的・心理学的な指導など、配偶者暴力相談支援センター

福祉行政について

■島田正博議員(社民クラブ)
厚生労働省が昨年十月に発表した今後の障害保健福祉施策について、いわゆる改革のグランドデザイン案をどのように認識しているか。また、本市が進めている地域福祉計画との整合性はどうか。
□市長・関係部長
改革には五つのポイントがある。(一)障害福祉サービスの一元化(二)障害者が働ける社会(三)社会資源の

一の機能が果たせるかどうか、検討していきたい。
二、①法改正前に補正予算を組み未接種の乳幼児に臨時に接種を行った。②健康福祉部のサイト「すくすくネット」で広報するなど、出来るだけ多くの方々にお知らせが出来るように広報活動に力を入れていきたい。



地域福祉計画(支え合いマップづくりの様子)

交通安全対策について

■大城朝助議員(日本共産党)
一、天久一丁目・二丁目地域内の交差点で出会い頭の事故が後を絶たない。対応を求める。
二、新都心から泊・前島方面に抜ける道路は、泊小学校や中之橋交差点で右折車両があると、延々と交通渋滞が続く危険な状態になっている。対応策を何う。

□関係部長
一、二月十八日に市長が那覇警察署長に対し、同地区

新奥武山野球場の早期建設について

■永山盛廣議員(市民の会)
一、新奥武山野球場建設費の財源内訳とオープン後の施設管理運営構想を何うと
二、建設中の「にぎわい広場」の屋台村構想の状況とNPOの活用を何う。
□市長・関係部長
一、防衛施設庁予算を活用し建設費の八十七・五%を国庫補助や交付金で構成する見込み。プロ野球公式戦

交差点の信号機設置及び事故多発地帯の早急な対応をお願いしたい。
二、交通渋滞については、新都心牧志線が十八年度に完成することにより、交通分散が図られ、渋滞が緩和されると考えている。
当面の対策としては、信号表示時間の見直しなど、警察や関係機関等と改善策を検討していきたい。

活用と規制緩和(四)手続きや基準の透明化・明確化(五)費用を皆で負担し支えあう仕組みの強化、である。(五)による利用者の応益負担を導出した場合、負担能力の乏しい方々が、制度を利用しにくくなるのではないか懸念している。
地域福祉計画でも社会資源の有効活用や地域の支え合いの仕組みづくりを進めている。

介護施設入所者への処遇はどう変わるか

■宮城宣子議員(日本共産党)
一、介護保険法の改正に伴って、①老人保健施設、療養型施設入所者への処遇はどう変わるのか。②利用者の負担額について何う。
二、家庭から出される廃食用油は、資源ごみとして収集すべきと思うが、見解と対応について何う。
□関係部長
一、①現行と変わりはない。②従来に比べ新たに徴収さ

れる居住費や食事にかかる費用が負担増になるが、低所得の方々に過重な負担とならないよう、本人負担の限度額が設定され、本人負担基準額との差額が介護保険から給付されることになっている。
二、経費の問題など厳しい面があるが、廃食用油の再利用も重要と考え、効果的なシステムづくりを調査・研究していきたい。

日本一の花トックリキワタの普及を!

■仲村善信議員(市民の会)
毎年秋になると日本一の花を咲かせているトックリキワタは「天野株」というのが常識である。
天野邸の巨大化したトックリキワタを移植する際に、切る切り枝の有効利用と「天野株」普及のために今後どのような計画があるか何う。
□関係部長
移植場所は新都心の带状

緑地の一角を予定している。切り枝は造園業者が鉢に移植し増殖を試みたり、近隣住民に差し上げる等有効利用したと聞いている。
都市緑化センターに「天野株」の資料を常設し広く市民や民間事業者に紹介する。さらに、県緑化推進委員会を通して県内市町村に紹介したり、県造園建設業協会等と共同して普及活動を検討したい。



満開のトックリキワタ(神原中学校)

国民保護法関連について

■屋良栄作議員(市民の会)
一、国民保護法に基づく国民保護計画のモデル案が明らかになった。有事の際は自衛隊及び米軍との連携や企業・市民団体等の協力が不可欠であるが、本市の保護計画策定の際の見解を何う。
□市長・関係部長
一、県のアンケート結果、指定地方公共機関の候補となった県内法人の半数が保護法に関する情報不足と答えており、本市の保護計画策定の際は、市民に対して十分に説明を行いたい。
二、地域の皆様から親しまれるよう、近隣の自治会や公園里親会から名称を提案してもらっている。

二、施設名の命名は地域の歴史・文化を尊重すべきであるが、新都心内公園の命名方針を何う。

自動体外式除細動器(AED)の講習

■喜舎場盛三議員(公明党)
一、十六年七月から、一般の人でもAEDの使用が認められるようになった。本市において、市民への使用講習はどうなっているか。
二、「特別支援ネットワーク会議」が設置され、特別支援教育に取り組んでいるようだが、内容を伺う。

□関係部長
一、十七年度の消防が主催する講習は、年十二回約四百人。出前講座は、年間二十五回、約七百五十人の受講人員を予定。今後、成人市民約四万五千人を目標に普及啓発を図っていく。
二、学校において個々の子どものニーズに合わせた支援を行うため、特別支援コーディネーターを中心に、関係機関と連携した学校のネットワークづくりを進めている。

学校プールについて

■我如古二郎議員(日本共産党)
一、①学校水泳プール管理補助員は派遣継続すべきと思うが見解を問う。②今の学校現場でプールの授業に複数の教員を配置する余裕があるのか。
二、シンカヌチャーマーイ道路整備事業の進捗状況を伺う。

□関係部長
一、①事業の重要性や緊急性を検討した結果、本来の



小学校プール (開南小学校)

地球温暖化について

■喜納信也議員(清政クラブ)
一、地球温暖化について①本市の取り組み、②屋上緑化の進捗状況を伺う。
二、①市立病院の使命とは、②臨床研修制度について。

□関係部長
一、①市立学校や市営住宅への自然エネルギーの導入や低公害車の導入、ごみ発電を実施予定。②これまで約三千㎡を整備した。一件あたり約七十㎡になる。
二、①地域の中核病院とし

環境ごみ行政について

■当眞嗣州議員(日本共産党)
①新焼却炉稼動後、プラスチックごみなどは焼却処理の計画だが、ごみの分別減量に頑張ってきた市民の足を引っ張ることにならないか。②学校ではどのような環境学習をしているか。

□関係部長
①最終処分場の延命化のため、廃プラスチック類は資源化できない紙類や生ごみと一緒に燃やし、ごみ発電に活用する計画である。

知事との訪米について

■山川典二議員(市民の会)
一、市長は稲嶺知事と共に訪米して、国務省・国防総省等で何を強く訴えていくのか。

二、那覇市長として「那覇軍港返還の期日決定」を交渉すべきだと思ふがどうか。

□市長・関係部長

一、稲嶺知事が普天間の問題、あるいは都市型戦闘訓練施設、嘉手納の運用、日米地位協定の改定等につい

住宅用太陽光発電システム補助金について

■大浜安史議員(公明党)
十五年度から十六年度の実績と十七年度の取り組みについて伺う。

また、県内では住宅用太陽光発電がどの程度普及しているのか伺う。

□関係部長
十五年度の実績は申し込み件数十七件で抽選により十二件に助成した。十六年度は二十一件の申し込みがあり十件に助成する予定で

ある。十七年度は、継続して助成を行なっていきたい。また、国の補助制度なども含め、新エネルギーの導入に関するさまざまな情報提供と啓発に努力していきたい。
県全体の普及状況については、新エネルギー財団の報告によると、十四年度までの設置件数は四百七十九件である。



住宅用太陽光発電システム

外部評価制度について

■座覇政為議員(自民クラブ)
一、外部評価報告書の作成目的、事務評価判定手順、総本数と評価方法、選別基準等について説明を求める。
二、市税の滞納整理はどうなっているか。

□関係部長
一、専門的・市民的な外部評価に付す事業として選定。外部委員による個人評価、職員への聴取、評価検討会、全委員による評価会議を経て評価が出された。

乳幼児医療費助成制度について

■島安伊子議員(民主クラブ)
一、他の自治体では、窓口で認定書をもらい、銀行口座を登録し、病院の会計でそれを提出するだけで、二カ月後に口座に助成費用分が振り込まれるシステムがある。導入の考えはないか。
二、市教育委員会と琉大教

大道小学校の新たな通用門設置について

■宮里光雄議員(市民の会)
一、大道小学校の正門は三原向けにあり、大道郵便局方面からの多くの児童が遠回りをしていいると思われる。また大道祭り等の行事の利便性からも新たな通用門設置を問う。

沖縄都市モノレール株に対する当局の対応

■久高友弘議員(市民の会)
一、モノレール株の収入源(運賃収入、広告事業、自動販売機事業等)の収入額

二、市税の収入は、自主財源確保の一番重要なものであり、公平・公正かつ的確な滞納整理を計画的に推進し、今後も滞納繰越分の圧縮や、収納率の向上に努めていく。



外部委員による評価会議・結果報告

育学部で提携された「NARA E(習え)ネット」の内容と今後の運用について。
□市長・関係部長
一、市民にとっても大変よい制度であるので、個人情報等の問題もあるが、検討していきたい。
二、県内大学と学校教育の

相互連携を目的とした取り組みである。今後他の県内大学との連携も図るとともに、学校現場が希望する教科指導支援、発達障害児等への教育支援など、派遣方法を含めた学生の受け入れについて、実施が可能か検討したい。

二、新興武山球場の基本計画に野球博物館を組み入れる考えはないか。
三、プロジェクト未来なはの成果を今後の市政にどのように生かしていくか。
□関係部長
一、正門以外に大道向けの運

動場側通用門等二カ所の門があり平均的に利用されている。

二、モノレール広告事業協同組合の営業範囲を伺う。
□関係部長
一、平成十五年度の営業収益は十四億七千五百五十七万円、運輸収入は十四億二千二百二十一万円、運輸雑収

人は六千三百三十六万円と
のことである。

二、(1)組合員のためにする
業(5)団体条約の締結に関
する事業(6)教育及び情報
運営、管理事業(2)組合員
の提供に関する事業(7)組
合員の福利厚生に関する事
業(3)組合員のためにする
事業

交通安全対策について

■上里直司議員(民主クラブ)
一、天久ピアザ自治会が、
交通事故多発交差点への信
号機の設置を含め安全対策
について陳情を行ったが、
どう対応していくのか。
二、勤労青少年センターの
現状と役割について伺う。

関係部長

一、二月十八日に、市長が
那覇警察署を尋ね、陳情内
容について要請。また、事
故の危険性が高いと指摘の



路面表示をした交差点

宇栄原市営住宅の建て替えについて

■瀬長清議員(市民の会)
一、宇栄原市営住宅は老朽
化が著しく早急な整備が必
要であるが、公営住宅スト
ック計画における位置付け
と、今後の整備スケジュー
ルを伺う。

関係部長

一、建て替え団地として位

置付けており、平成十七年
度に基本計画、十八年度に
基本設計、十九年度に実施
設計、二十年度に工事着手
予定である。
二、四百五十mの市道区間

緑化行政について

■金城徹議員(清政クラブ)
一、①市内各所に桜の名所
づくりに取り組み考えはな
いか。②桜バンクをつくる
考えはないか。
二、那覇軍港の跡地対策に
ついて、新年度実施事業の
具体的説明を求める。

市長・関係部長

一、①桜の名所が市内各所
にできれば、市民の憩いの
場はもとより、冬場の市内
観光への活用も期待できる
ので地域住民の意見を取り

スクールガードの育成

■糸数昌洋議員(公明党)
学校の安全確保のために、
学校安全ボランティアをス
クールガードとして育成す
る事業が文部科学省の十七
年度予算案に盛り込まれた。
一、どのような事業なのか、
概要を伺う。
二、各都道府県でモデル地
域の指定があるが、本市は
取り組む考えがあるのか。

関係部長

一、県が学校安全ボランテ
アの養成・研修を推進す

都市モノレールの延長について

■久高将光議員(市民の会)
一、①県は都市モノレール
の沖縄自動車道までの延長
可能性調査費を計上してい
るが、市が想定した石嶺線
への乗り入れとの関係はど
うなっているか。②石嶺線

市長・関係部長

一、①県は延長について、

の内二百十mは測量調査及
び設計を実施している。平
成十七年度は速やかに説明
会を開催し、残り区間の測
量・設計を行う。

待機児童ゼロ作戦

■湧川朝渉議員(日本共産党)
一、二〇〇九年までの地域
行動計画において保育所の
受入児童を何人増やすのか。
二、①自衛隊ヘリの住宅地
飛行や低空飛行の禁止②エ
ンジン調整施設が全国類似
施設より住宅地に近く、騒
音改善を国に要請すべきと
思う。以上見解を伺う。

関係部長

一、現在の人所児童数に比
べ千百九十二人増になる。

観光バス駐車場の確保について

■洲鎌忠議員(清政クラブ)
一、中心市街地活性化のた
めに観光バス駐車場確保は
必要であるが当局の見解を
伺う。
二、国外から特にアジアか

市長・関係部長

一、現在、ぶんかテンプス
館横の街路計画用地を、臨
時のバス駐機場として活用

が得られるよう十七年度に
年度以降に予定している。
本市は石嶺線への延伸を中
心として首里地域全体の発
展等も含めて要請している。
②十八年度からの事業認可

二、①救急患者空輸や救難
訓練のため国道三二九号近
くを通過の時や悪天候の時
は、やむを得ず低空飛行す
ることがある。その際に騒音
が発生している。今後とも騒音
の軽減化を求めていきたい
二、同施設は、国道三三一号
から約五百五十m離れてい
る。現在、新しい施設を建設
する予定はない。騒音軽減
のため何らかの改善策を取
るよう、要請していきたい

関係部長

一、現在、ぶんかテンプス
館横の街路計画用地を、臨
時のバス駐機場として活用



クルーズ船歓迎イイサー

し、受入れ態勢を整えてい
る。今後は交通システム等の
あり方を検討したい。
二、本市としては、那覇ク

学校クローラー設置の推進について

渡久地修議員(日本共産党)

①学校クローラー設置事業
の見解を伺う②未設置校・
学級数及び児童数並びに設
置五箇年計画・財源計画に
ついて③維持費について、
地方交付税の「亜熱帯補正」
を国に求めるよう提起して
きたが、見解を伺う。

ルーズ促進連絡協議会を結
成し、台湾などから寄港す
るクルーズ船をイイサーで
迎えている。今後は中国の
組む。

観光客誘致が重要になり、
県や関係機関と連携し取り
組む。

憲法改正について市長の見解を問う

■高良幸勇議員(清政クラブ)
一、戦後、我が国の目指す
べき形を示した現憲法に対
する評価を問う。
二、憲法九条の戦争放棄の
精神は朝鮮戦争・湾岸戦
争・イラク戦争等の日本を
取り巻く国際情勢に翻弄さ
れてきた。九条の改正、特

市長・関係部長

一、我が国が一人の戦死者
も出さず、一人も殺さずに
済んだ事を評価する。一方、

小中学校体育館の夜間開放について

高良良樹議員(市民の会)

一、小中学校体育館の夜間
利用の際に利用回数の制限
があるが、利用順番待ちの
団体が無い場合は、回数制
限の緩和は可能か。
二、学校二学期制の当局評
価と試行実施予定校父母へ

の説明について、特に首里
地区父母への対応を問う。

関係部長

一、現在、仮登録をして順
番待ちの団体が百団体余あ
り調整を図っている。調整
後空きがある場合は、柔軟
な形で対応する。

社会福祉協議会のバス貸出について

翁長俊英議員(公明党)

一、今年の四月からバス貸
出を中止するが、貸出実績
と貸出禁止の理由は何か。
二、若年者雇用安定化推進
事業の実績と今後の取り組
みを伺う。

関係部長

一、十五年度の実績は二百

三十三件、月平均約十九件
である。

市内の福祉団体等で、福
祉活動のために利用させて
いたが、道路運送法第八十
条(有償運送の禁止及び賃
貸の制限)に違反するとの
指摘が沖縄総合事務局から
あり、中止することにした。

二、十五年度実績は二十三
事業所で二十五人の雇用が
あり、十六年八月に追跡調
査によると、二十人が引き
続き雇用されている。ハロ
ーワークや関係機関等と連
携し、効果的に総合的に推
進していきたい。

